

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【事業年度】	第16期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経営企画本部長 横田 和仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経営企画本部長 横田 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	1,447,251	—	—	—	—
経常利益 (千円)	22,923	—	—	—	—
当期純利益 (千円)	24,371	—	—	—	—
純資産額 (千円)	—	—	—	—	—
総資産額 (千円)	—	—	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	3,776.82	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	—
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△20,980	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,253	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△114,884	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	180,002	—	—	—	—
従業員数 (人)	—	—	—	—	—

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期のみ連結財務諸表を作成しております。

3. 第12期中において連結子会社である株式会社キャリアデザインコンサルティングを合併したことにより、連結貸借対照表を作成しないこととなったため、第12期の連結貸借対照表にかかる指標等については記載しておりません。

4. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

6. 第12期連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずぎ監査法人（平成18年9月1日に中央青山監査法人から名称変更）の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	1,415,450	2,020,321	3,137,392	4,519,713	5,071,903
経常利益 (千円)	18,758	287,878	591,162	985,373	825,646
当期純利益 (千円)	20,252	284,544	508,341	585,502	477,133
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	130,000	130,000	462,737	482,275	499,125
発行済株式総数 (株)	6,453	12,906	29,185	59,504	60,440
純資産額 (千円)	223,705	1,474,250	2,010,567	2,562,182	2,924,256
総資産額 (千円)	585,524	1,795,436	2,585,824	3,714,458	3,590,917
1株当たり純資産額 (円)	34,666.92	114,229.86	68,890.44	43,058.99	48,382.79
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	2,500 (—)	2,500 (—)	2,500 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	3,138.41	22,047.50	17,623.84	9,973.47	7,958.73
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 (円)	—	—	16,684.63	9,540.09	7,723.86
自己資本比率 (%)	38.2	82.1	77.8	69.0	81.4
自己資本利益率 (%)	9.6	33.5	29.2	25.6	17.4
株価収益率 (倍)	—	—	18.67	29.68	6.27
配当性向 (%)	—	—	14.2	25.1	31.4
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	—	348,409	617,297	1,021,059	38,024
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	—	△25,950	△181,940	△629,734	△257,077
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	—	846,484	27,975	△35,928	△114,714
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	—	1,348,945	1,812,277	2,167,674	1,833,906
従業員数 (人)	86	102	141	197	308

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

3. 第13期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載しておりません。

4. 平成16年5月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第13期の1株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第14期の1株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第15期の1株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
平成5年7月	キャリア志向の高い「エンジニア」「ビジネスパーソン」向けに最新ビジネス情報を提供するとともに、厳選された求人情報を掲載する情報誌の出版を主要な事業内容として、東京都港区六本木に、株式会社キャリアデザインセンターを設立
平成6年5月	キャリア志向の高いビジネスパーソンのための求人情報誌として『type』を創刊
平成8年5月	『type』の基本コンセプトはそのままに、エンジニア向け求人情報誌として臨時増刊号『エンジニアの仕事と資格と転職の本』（現：『エンジニアtype』）を創刊
平成9年11月	技術系企業を一堂に集め、求職者のための合同会社説明会『エンジニアtype適職フェア』を開催
平成10年8月	有料職業紹介事業を行う目的で株式会社キャリアデザインコンサルティングを設立 （資本金 1,000万円、株式会社キャリアデザインセンター 100%出資）
平成12年4月	本店所在地を東京都港区赤坂三丁目21番20号（現在地）に移転
平成12年4月	「キャリアアップ転職の専門情報サイト」として、Webサイト『@type』の運営開始
平成13年6月	キャリア志向の高い女性向け求人情報誌として『ワーキングウーマンtype』を創刊
平成15年1月	株式会社キャリアデザインコンサルティングを吸収合併
平成16年9月	営業職の採用を希望する企業を一堂に集め、求職者のための合同説明会『営業職のためのtype適職フェア』を開催
平成16年10月	大阪証券取引所 ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」に株式を上場
平成17年10月	「正社員で成長したい女性のための転職サイト」として『女の転職@type』の運営開始
平成18年4月	「ひとつ上の営業マンを目指す人の転職サイト」として『営業の転職@type』の運営開始 キャリアアップを目指す女性と、女性を求人する企業を一同に集め、合同説明会『女性のためのtype適職フェア』を開催
平成18年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3【事業の内容】

当社の事業内容

当社は、中途採用マーケットにおける「Human Resource Solution Company」として、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲットとし、求職者、求人企業のそれぞれに多様な商品・サービスを提供することにより、双方の課題解決に取り組んでおります。

事業の内訳と致しましては、求人情報誌との相互機能を高めたWebサイト『@type』を主軸とした求人情報の提供及び採用業務代行等を行うキャリア情報事業、有料職業紹介事業を展開する人材紹介事業の2事業を運営しております。

当社の2事業年度の事業毎の売上構成は以下のとおりです。

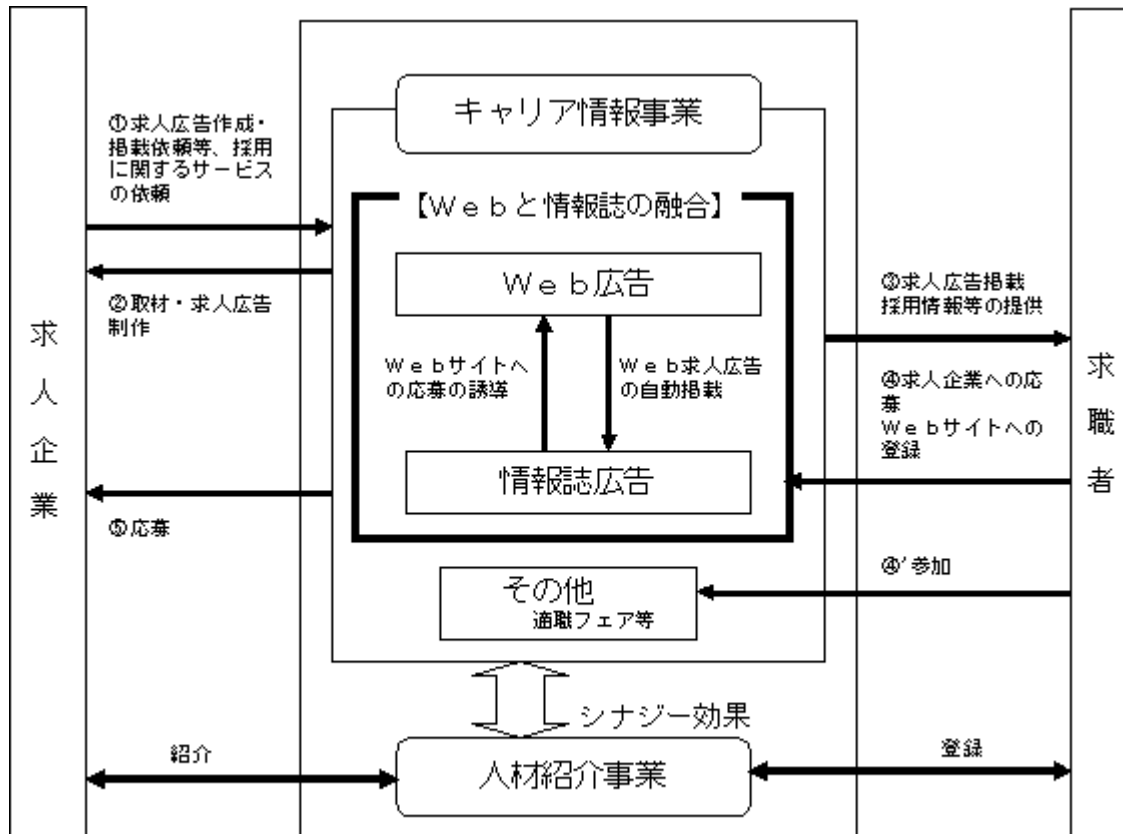
区分	事業別	事業の内容	売上構成比	
			第15期 自:平成17年10月1日 至:平成18年9月30日	第16期 自:平成18年10月1日 至:平成19年9月30日
キャリア情報事業	①Web求人 広告	キャリア転職専門Webサイト『@type』『女の転職@type』『営業の転職@type』による求人情報の提供を行っております。	54.9%	55.5%
	②情報誌求人 広告	キャリア転職マガジン『type』『エンジニアtype』『ウーマンtype』による求人情報の提供を行っております。	25.2%	19.6%
	③その他	①、②を除く適職フェアの開催、採用活動全般において発生する業務の代行等を行っております。	7.8%	7.8%
人材紹介事業	④人材紹介	職業安定法に基づく有料職業紹介事業として、中途採用対象者の紹介を行っております。	12.1%	17.1%
合計		—	100.0%	100.0%

当社の収益源は、Web求人広告と情報誌求人広告における求人企業からの求人広告掲載料（平成19年9月期売上構成比75.1%）及び人材紹介事業における求職者の入社に伴う成功報酬（同売上構成比17.1%）、及びその他（同売上構成比7.8%）となっております。

当社は、上記表のとおり、Webサイトを中心として、情報誌、適職フェア及び人材紹介といった多様なサービスを提供しているため、当社1社のみと取引を行うことにより、求職者及び求人企業が抱える中途採用市場におけるあらゆる課題の解決を可能としております。また、各商品・サービス間の相互機能が強化しており、求職者・求人企業双方に対し、より利便性の高いサービス提供を行っております。

以上により、求人企業は、当社の多様な商品・サービスを活用することができ、その結果、当社にとっては、1社あたりの高い取引単価を実現させております。また、求職者におきましても、自分の意識・スタイルに合わせて、当社の様々なサービスを利用することができ、転職活動に対する利便性の高さを実現しております。

〔事業系統図〕



※当社の収益源は、キャリア情報事業における求人企業からの求人広告掲載料(平成19年9月期売上構成比75.1%)、及び人材紹介事業における求人企業からの成功報酬(同売上構成比17.1%)等であります。

<キャリア情報事業>

① Web求人広告

当社Webサイト『@type』は、求人企業においてはキャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」といったターゲット層の採用を実現できる採用ツールであり、求職者においては自分のキャリアをより磨くための転職(キャリア転職)を成功させるための、ひとつ上のキャリア転職情報サイトであります。

このWebサイトの特色は、利用者の利便性を第一に考えたサイトであること、求人広告及び記事コンテンツの質が高いことです。当社Webサイト『@type』は平成17年4月に大幅なリニューアルを行い、求職者が応募までストレスなくサイト内を進める事ができるサイト設計を専門家指導のもと構築し、ユーザビリティに特化したサイトへと生まれ変わりました。この他、平成17年10月に正社員で成長したい女性のための転職サイト『女の転職@type』を、平成18年4月にひとつ上の営業マンを目指す人のための転職サイト『営業の転職@type』をオープンいたしました。また、約10年に渡り『@type』を始めとする求人情報誌の広告制作で培った経験を持つ社内制作組織により、求人企業コンテンツの制作を行い、単なるデータだけでは伝えきれない求人企業の特徴や強み・弱み、今回の採用にかける思いなどを求職者に訴求することを可能としております。また、求人情報誌直属の編集部隊による転職・キャリアアップに関する編集記事コンテンツをタイムリーにWebサイト上に掲載することにより、求職者にキャリアアップ転職への意識付けを促しております。

Webは情報誌のように印刷工程及び流通経路等の構築・維持が必要ないため比較的参入障壁の低い事業であります。よって競合他社との差別化・付加価値が求められることとなります。当社は、当社のWebサイト上に掲載される求人情報を当社求人情報誌に自動転載することにより、「Web+情報誌」両媒体のメディアミックスによる求職者の応募促進を図り、転職意識が明確な読者だけでなく、Webサイトのみでは獲得が困難な、積極的な転職意識が未だない情報誌読者の転職意識を啓蒙し、Webサイトへの誘導を行っております。

このように当社は、Webサイト上の優位性を確立する強力なツールとして情報誌を保持しつつ、「Web+情報誌」両媒体の融合を図ることにより、Webサイトの差別化、求人情報提供サービスにおける付加価値の向上を図っております。

② 情報誌求人広告

当社は、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」の転職を強力にサポートするキャリア転職マガジンである『type』、『エンジニアtype』、『ウーマンtype』の各誌における求人広告掲載を行っております。

『type』、『エンジニアtype』は、月刊の総合求人情報誌とエンジニア向け求人情報誌であり、『ウーマンtype』は年6回発行される女性向け求人情報誌であります。

求職者が転職活動を行う際、Webサイトを利用した転職活動は求人情報検索が主となり、職種や業種等、狙いを絞った転職活動には非常に有用であります。その一方で情報誌は閲覧率が高く、ページをめくる中で思わぬ企業と出会う可能性があります。また、大手企業や優良ベンチャー企業が計画的な中途採用を実施する場合、中途採用マーケットにおけるブランディングを行うことは非常に重要であり、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲットとした当社の求人情報誌は採用プロモーション活動に有用であります。

当社の求人情報誌では、掲載会社毎に綿密な取材を当社広告制作担当従業員が行ったうえで求人広告を制作することにより、求人企業の募集要項、企業概要といった文字だけの情報ではなく、企業風土、理念など、文字にはできない情報を広告イメージとして求職者に発信しております。また、求人情報誌専属の編集部隊が読者の視点で関心のあたるテーマ・課題を編集記事として充実させることにより、求職者に対して求人広告と編集記事の双方向から、キャリアアップに関する様々な情報提供を行っております。

③ その他

Web広告及び情報誌広告の他に、『エンジニアtype適職フェア』、『営業職のためのtype適職フェア』及び『女性のためのtype適職フェア』の開催、採用活動全般において発生するアウトソーシング等の業務の代行等を行っております。

『エンジニアtype適職フェア』は、年に4回程度開催されており、求職者と求人企業とが直接出会うことを可能とする場を提供しております。大手優良企業から技術力のあるベンチャー企業まで、エンジニアの採用に強い当社ならではの幅広い顔ぶれの求人企業の参画を実現しております。また、エンジニアの興味を集めるテーマにて技術系著名人による無料セミナーを同時に開催し、キャリア志向の高い、現職エンジニアの来場を促す施策にも力を入れております。

『営業職のためのtype適職フェア』も『エンジニアtype適職フェア』と同様に、年に3回から4回程度開催されており、求職者と求人企業とが直接出会うことを可能とする場を提供しております。また、平成18年4月に『女性のためのtype適職フェア』を開催し、業界初の女性を対象としたフェアとして、求職者・求人企業双方より高い評価を得ており、年4回定期的に開催しております。

この他、求人企業に対して、中途採用活動に伴う会社案内パンフレットなど採用ツールの作成、個別企業説明会の開催等採用活動全般において発生する業務の代行等を行っております。

<人材紹介事業>

当社は、職業安定法に従い、厚生労働大臣の許可を受けて、求職者を募集・登録し、同時に企業の求人情報を収集し、相互のニーズのマッチングを行う人材紹介事業（有料職業紹介事業）を展開しております。

求職者の登録に関しては、キャリア情報事業部が運営するWebサイト『@type』及び当社の発行する求人情報誌『type』等に広告を掲載することにより、『typeの人材紹介』として『type』ブランドを打ち出して求職者の誘導を行い、当社のビジネスインフラを活かした登録者募集活動を展開しております。この他、新聞広告やオンライン広告を活用し、幅広い登録推進活動を行っております。このような活動の結果、当社に登録希望の求職者については、当社での登録面接を行い、当社システムに登録作業を行います。その後、当社の求人企業採用情報とのマッチングを行い、登録した求職者へ求人企業の紹介を行います。

求人企業の採用情報収集については、人材紹介事業部はキャリア情報事業部との連携をとり、求人案件の紹介を受けることにより、多くの求人案件を確保しております。また、新規の開拓を行う場合においても、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」の採用に強い『type』ブランドの人材紹介事業であるイメージを活用した営業活動を行っております。

また、キャリア情報事業で培った情報収集力を活かし、同事業部門とのシナジー効果を高めるべく、キャリア情報事業部にて中途採用における求人広告営業経験のある営業員を当事業部門に定期的に異動させております。これら施策により、大手企業から優良ベンチャー企業まで、また積極的に行われている公募から採用情報の入手が困難なハイクラスの求人情報まで、幅広い求人情報の収集並びに獲得に努めております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
308	26.7	2.2	4,839

(注) 1. 従業員数は就業人数であります。臨時従業員については、当期中におけるその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比し、111名増加しましたのは、営業人員の増強を図ることを主たる理由として新卒採用及び中途採用を行ったことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、企業業績が好調に推移していることに伴い設備投資が増加傾向にあり、サブプライムローン問題により一部米国経済に不安定さが見受けられるものの、回復基調を保っております。雇用情勢につきましても概ね堅調に推移しており、求人企業側における採用意欲は依然高い状況であります。また一方で、求職者側においては、キャリア志向の高い正社員として、より自分の力を発揮できる企業を求める傾向が見られております。

このような状況の中、当社におきましては、20代後半から30代のキャリア志向の高い人材にターゲットを絞った中途採用事業を展開し、Web求人広告を中心として、情報誌求人広告・エンジニア向け適職フェア・営業マン向け適職フェア・人材紹介など求人企業・求職者の用途に合わせた商品・サービスの提供を行い競合他社との差別化を図っております。

当事業年度における売上高は5,071,903千円（対前年同期比12.2%増）、損益につきましては経常利益825,646千円（対前年同期比16.2%減）、当期純利益477,133千円（対前年同期比18.5%減）となりました。

<事業の部門別ごとの業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度上半期においては各商品・サービスともに堅調に推移しておりましたが、下半期においては当社営業のマンパワー不足、新人営業社員が未だ戦力化に至らないこと、求人企業側による費用対効果の見直しとともに同業他社との競争も一部では激化しつつあることなど、当社内外の様々な要因により厳しい営業状況でありました。

このような状況下におきましても、『女の転職@type』、適職フェアといった当社ならではの「女性」「リアルな対面」を特長とした独自の商品・サービスについては、求職者・求人企業双方の皆様にご支持を頂き、『女の転職@type』につきましては前年を大きく上回る実績となり、適職フェアについては開催回数を増加し多くの求職者の皆様にご来場頂きました。しかしながら、当社における主力商品であり、他商品・サービスとセットで販売が可能である『@type』の伸び率が、前述の理由により低下致しました。

以上の結果、当期におけるキャリア情報事業の売上高は4,204,860千円（前年同期比5.8%増）となりました。

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当社人材紹介事業部は、人材紹介サービスの認知度の向上とともに年々売上高は順調に推移しており、そのシェアも20%に近づきつつあります。当社人材紹介事業部におけるキャリアアドバイザーには、社会人経験のない新卒者ではなく、登録者の方のご相談に真摯に向き合うことのできる社会人経験のある中途入社者の採用や適正のある人材の社内異動を行い、各業界に特化した人材を育成することにより、質の高いアドバイザー業務を可能とすることを特長としております。

当社人材紹介事業部は、前事業年度に引き続き『@type』等キャリア情報事業部が保持する商品・サービスとのシナジー効果によりキャリア志向の高い多くの求職者に登録して頂き、それに対応し得るキャリアアドバイザーを確保することで、前事業年度を大きく上回る867,043千円（前年同期比58.6%増）の売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ333,768千円減少し、1,833,906千円となりました。これは広告宣伝活動に伴う未払金の減少、法人税等の支払等があったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により増加した資金は、38,024千円（前年同期比983,035千円の減少）でありました。これは主に税引前当期純利益821,819千円計上しましたが、未払金の減少170,757千円、法人税等の支払608,007千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により減少した資金は、257,077千円（前年同期△629,734千円）でありました。これはソフトウェア等無形固定資産の取得による支出が109,041千円、有形固定資産の取得による支出が86,996千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により減少した資金は、114,714千円（前年同期△35,928千円）でありました。これは配当金の支払が147,914千円であったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web・情報誌による求人情報提供サービス、人材紹介等の事業であり、いずれも製造会社のような生産設備を保有していません。

従って事業の性格上、生産能力及び生産実績の記載は行っていません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比
キャリア情報事業 (千円)	4,204,860	105.8 %
Web 求人広告 (千円)	2,815,792	113.5 %
情報誌求人広告 (千円)	991,929	87.0 %
その他(千円)	397,138	112.7 %
人材紹介事業 (千円)	867,043	158.6 %
合計	5,071,903	112.2 %

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、Web・求人情報誌・適職フェア・人材紹介事業これら個々の商品・サービスを、メディアミックス戦略として『type』ブランドによる相互間シナジー効果を高めつつ、当社1社と取引を行うことの優位性を高めるべく、人員の増強と広告宣伝活動の強化を中心に事業を展開していく所存です。

また、人員増に耐えられる組織体制を構築しつつ、コスト・コントロールの徹底を図ることにより、安定的・高収益な事業体を目指します。

以上により、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

(1) キャリア情報事業

キャリア情報事業に関しまして、キャリア志向の高い「エンジニア」、「ビジネスパーソン」及び「女性」をターゲット層とし、Web求人広告、情報誌求人広告、適職フェアといった商品・サービスを強化して参ります。

Web求人広告においては、当社を含めWeb上には様々な転職サイトがあるものの、各サイト特長を顕著にし差別化を図ることは難しいと言われております。しかしながら、当社は求人情報誌を保持しており、情報誌が最たるWebサイト差別化のツールとなっております。またWebにはない「リアル」を求め、適職フェアには多くの求職者の方に来場して頂いており、年々開催回数は増加傾向にあります。この他、今後も当社は、多様な商品・サービスを展開することで他社との差別化を図って参ります。

(2) 人材紹介事業

当法人材紹介事業は、求職者における人材紹介会社の利用がより一般化されることにより、今後より一層の飛躍が期待される事業であると考えております。また、景気悪化局面に対しても、成功報酬型であることにより比較的安定的な収益を上げることが可能である事業と認識しております。

当法人材紹介事業は、事業部内の組織体制の増強及び売上拡大のための業務フローの強化を行った結果、一時的な業績の悪化が見られたものの、今後業界上位に達することのできるだけの土台を構築することが出来ました。今後においては、この土台を活かし、求人案件数の増加、業界有数の登録を頂いている求職者の方々のマッチング成約率の向上に努めて参ります。

(3) 優秀な人材の確保

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上増大等の業容拡大に対応するために、さらに強固な営業組織の構築、人材紹介事業においては主軸となるキャリアアドバイザー部門及びそれを支える各部門の強化に取り組んでおります。今後においては、人件費の伸び率に着目しつつ、営業職においては新卒者・中途者を、キャリアアドバイザーにおいては社会人経験のある中途者を中心に、優秀な人材を積極的に採用して参ります。平成19年4月に入社した新卒者75名を始めとして採用した優秀な社員の能力を最大に発揮できる環境を整えるべく、多様な商品・サービスを取扱うキャリア情報事業部営業職者向けの研修の強化、営業組織体制の改編、人材紹介事業部キャリアアドバイザー向けの社外研修制度等を行って参ります。

(4) 内部管理体制の強化

当社における人員の増加に組織的に対応するため、内部管理部門の人員の増強を図り、より強固な組織となるべく内部管理体制の一層の充実を図るとともに、コンプライアンスの強化に努める方針です。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社の事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、当事業年度末（平成19年9月30日）現在において、当社が判断したものであります。

1. 競合について

求人情報提供サービスは、a) 求人情報誌、新聞等の紙媒体系求人広告会社、b) Web媒体系求人広告会社、c) 人材紹介（派遣）会社等により行われており、当社はこれらa)～c)全ての分野のサービスを提供しております。よって当社の求人情報提供サービスに関する事業a)～c)それぞれに競合会社が存在しております。特にWeb媒体系求人広告事業は、紙媒体と比較して印刷工程・流通経路等のインフラ整備の必要がなく、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社は、競合他社と比較して、Web媒体系求人広告事業のみではなく、参入障壁が高い紙媒体（求人情報誌）を保持し、リアルな対面を実現する適職フェア、人材紹介事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能であります。

また当社は、単なる転職ではなく、ひとつ上のキャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

(1) キャリア情報事業

キャリア情報事業における法的規制としては、求人広告に関して職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法の他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」等、法的規制の他、業界団体による自主的規制があります。これらの規制は直接的には求人企業である広告主が規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、読者からの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「読者相談窓口」を設けて読者保護に努めるとともに、「審査室」を設け「広告倫理綱領」及び「求人広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、社団法人新聞広告審査協会に加入し、その協力を得るとともに、労働環境問題専門の弁護士の協力を得ております。

(2) 人材紹介事業

当社が行う人材紹介事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております（厚生労働大臣許可13-ユ-040429）。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者（職業紹介事業者）が、職業紹介事業者としての欠格事由（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等）に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨、定められております。なお、現在当社において、欠格事由に該当する事項はありません。

(3) 個人情報について

当社は、個人情報保護法及び職業安定法に従った、個人情報の収集・取扱を行っております。また、施行された個人情報保護法は、当社及び人材サービス業界全般に影響があると考えられ、この法律に対する取組みが、今後の企業存続に影響する可能性があります。

当社では、個人情報の収集・取り扱いを人材サービス業運営上の最重要事項と認識しており、個人情報の取り扱いに関する社内管理体制を整備するため、以下のとおりの取組みを行っております。

①個人情報の保護方針

- ・個人情報の収集、利用、提供は、当社業務において必要な範囲のみに限定しており、その取り扱いについては管理体制を整備しております。
- ・当社が管理する個人情報への不当なアクセス、または個人情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等の危険に対して技術面及び組織面において必要な安全対策を講じております。
- ・個人情報に関する各関連法規を遵守しております。

②個人情報の収集について

- ・Webサイト『@type』、『女の転職@type』について

当社Webサイトを利用するにあたり、求職者は本人の意思によって当社Webサイト上の登録フォームに個人情報を入力して会員登録を行い、その個人情報は当社データベースに蓄積されます。求職者が当社サイトに会員登録すると、会員個人の専用のページが作成され、検索条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行うにあたって便利なサービスが利用できます。これらの情報へのアクセスは厳重に管理し、求職者へのサービスのみに利用し、本人の同意なく第三者に公開することはありません。

- ・人材紹介事業について

求職者は当社に登録するにあたり、求職者本人の意思によって必要とされる個人情報を登録します。

これらの情報は、当社人材紹介事業部のシステムにて厳重に管理されております。このシステムにアクセスできるのは人材紹介事業部の社員のみであり、これら社員も個々人に与えられたID・パスワードを用いてアクセスしております。これら情報は本人の同意なく求人企業に公開されることはありません。

③セキュリティについて

当社Webサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバー間通信を保護するSSL(*1)を採用しております。このSSLは、第三者の盗聴、改竄、成りすましから個人情報を保護するため、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしております。

以上のような対策を講じても、当社において個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる危険性があります。また、そのような事態になれば、求人企業及び求職者の信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。なお、当社は今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマーク(*2)を取得致しました。

*1. SSL Secure Socket Layer (セキュア・ソケット・レイヤー)

データを暗号化してやり取りする方法。SSLを使用すると、送信するデータが暗号化されるため、プライバシーに関わる情報を第三者に見られずにやり取りすることが可能となります。

*2. プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)によって運用されている制度。個人情報の取扱いを適切に行っている民間企業に対して、審査を実施し、合格企業に付与するマークです。

3. 当社の事業体制について

(1) 人材確保の必要性について

当社のビジネスを今後更に発展させるためには、各事業部における優秀な人材の確保、特に売上高の拡大を促す営業人員の獲得・育成が必要不可欠であると考えております。

現在当社は、積極的な新卒採用活動及び厳選した中途採用活動を行っておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在籍している人材が流出した場合、もしくは当社が採用した人材の成長が予想を下回った場合、当社のその後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社は当社ロゴマーク、社名、雑誌媒体名称についてブランド戦略上重要性が高いと認識しており、よってこれらに関して商標権を取得しております。また、当社のサービスを表す商標に関して、新たに商標権の取得を目指しております。

当社のサービスを表す商標を競合他社が取得した場合、当社がそれらの商標を使用できなくなること、当社への訴訟の提起等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社サービスにおいて、特にWeb上での情報提供サービスにおいて、競合他社が技術面での特許を取得し、その権利を主張した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、それらの具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての特許等を第三者が既に取得しており、当社がそれに抵触していた場合、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

(3) システムについて

当社の事業の一部は、Web上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークによる依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社は現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合等には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社は事業の一部の遂行が困難になります。また、一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社に直接的な損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償等により、当社信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 広告宣伝について

当社の事業の拡大及び収益の向上には、当社の商品、サービス（Webサイト『@type』『女の転職@type』、求人情報誌『type』、『エンジニアtype』、『ウーマンtype』、適職フェア『エンジニアtype適職フェア』、『type営業適職フェア』、『女性のためのtype適職フェア』、人材紹介事業『typeの人材紹介』）を多くの方々に認知していただくことが必要不可欠であります。そのためには、当社既存媒体を含めた広告宣伝活動を戦略的かつ効果的に展開することが必要であると考えております。

しかしながら、その効果について正確に予測することは不可能であり、同業他社との競合等から広告宣伝費が過大となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、2,561,645千円（前事業年度末は2,871,244千円）となり、前事業年度末に比べ309,599千円減少致しました。これは、前払費用が増加（38,825千円から67,258千円へ増）、現金及び預金が減少（2,167,674千円から1,833,906千円へ減）したこと等が主な原因であります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、1,029,272千円（前事業年度は843,214千円）となり、前事業年度末に比べ186,058千円増加致しました。これは、投資その他の資産が増加（603,227千円から667,067千円へ増）、無形固定資産が増加（142,892千円から205,363千円へ増）、有形固定資産が増加（97,094千円から156,841千円へ増）したことによるものであります。その主な要因は、Webシステム開発によるソフトウェアの増加

（136,682千円から181,633千円へ増）、事務所フロアの増設に伴う建物の増加（80,223千円から103,067千円へ増）、及びそれに伴う敷金保証金の増加（92,820千円から153,372千円へ増）等であります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、648,611千円（前事業年度は1,137,306千円）となり、前事業年度末に比べ488,694千円減少致しました。これは未払金が減少（397,860千円から227,143千円へ減）、未払法人税等が減少（401,657千円から113,899千円へ減）したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、18,050千円（前事業年度は14,970千円）となり、前事業年度末に比べ3,080千円増加致しました。これは退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、2,924,256千円（前事業年度は2,562,182千円）となり、前事業年度末に比べ362,073千円増加致しました。これは当期純利益（477,133千円）の計上、ストック・オプション行使による資本金及び資本準備金の増加（それぞれ16,850千円）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,833,906千円となり前事業年度に比べ333,768千円減少しております。

この減少要因は、投資活動によるキャッシュ・フローが△257,077千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△114,714千円であるのに対し、営業活動によるキャッシュ・フローが38,024千円の収入であったためであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、38,024千円であり、これは主に税引前当期純利益が821,819千円計上されたものの、未払金の減少及び法人税等の支払によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△257,077千円であり、これは主に有形固定資産及びソフトウェア等の取得、事務所フロアの増設に伴う敷金保証金の支払によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△114,714千円であり、これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は5,071,903千円、売上原価は798,454千円、販売費及び一般管理費は3,453,057千円、営業利益は820,391千円、経常利益は825,646千円、当期純利益は477,133千円となりました。

当事業年度においては、当社が属する中途採用市場は引き続き活況を呈しているものの、当社営業組織内における経験1～2年目の若手営業職社員層に対し中堅営業職社員層が薄くなってしまった結果、一時的な生産性の低下を招くこととなっております。

特に、キャリア情報事業における主力商品であるWeb求人広告『@type』及び情報誌求人広告については、中堅営業職社員の高い販売能力が必要とされますが、中堅営業職社員の層が薄いため、売上高が低下傾向にありました。しかしながら、「女性」・「リアルな対面」をそれぞれキーワードとした『女の転職@type』・『適職フェア』については、求職者・求人企業双方の支持を受け、前年を上回る実績を残す結果となりました。

また、人材紹介事業に関しましては、前事業年度に行ないましたシステム構築や業務フロー改善の施策が功を奏し、またキャリアアドバイザーの人員強化を行った結果、当事業年度においては、売上高867,043千円と前事業年度を大きく上回る伸びを示しております。

区分	平成16年9月期 (第13期)	平成17年9月期 (第14期)	平成18年9月期 (第15期)	平成19年9月期 (第16期)
提出会社の経営指標等				
売上高 (千円)	2,020,321	3,137,392	4,519,713	5,071,903
① Web求人広告	785,553 (38.9%)	1,490,500 (47.5%)	2,480,282 (54.9%)	2,815,792 (55.5%)
② 情報誌求人広告	767,700 (38.0%)	1,055,743 (33.7%)	1,140,528 (25.2%)	991,929 (19.6%)
③ その他	185,735 (9.2%)	253,676 (9.0%)	352,275 (7.8%)	397,138 (7.8%)
(キャリア情報事業)	1,738,990 (86.1%)	2,799,920 (89.2%)	3,973,085 (87.9%)	4,204,860 (82.9%)
(人材紹介事業)	281,330 (13.9%)	337,472 (10.8%)	546,627 (12.1%)	867,043 (17.1%)
経常利益 (千円)	287,878	591,162	985,373	825,646
当期純利益 (千円)	284,544	508,341	585,502	477,133

*売上高()内は、総売上高に対する各事業の構成比を表示しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、172,378千円であり、主な投資として、Webシステム強化のための開発投資及び事業所レイアウト変更を行ったことによる統括業務設備への投資を実施しました。

なお、当事業年度におきましては、事務所フロアの増床に伴う造作設備の除却（3,827千円）を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
		建物	ソフトウェア	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務設備	103,067	181,633	— (—)	26,442	311,144	308

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上表以外に建設仮勘定が27,331千円、ソフトウェア仮勘定が21,330千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成19年9月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法
本社（東京都港区）	Webシステム開発	75,000	自己資金
本社（東京都港区）	Webシステム開発	75,000	自己資金
本社（東京都港区）	事務所造作	30,000	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,400
計	206,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,440	60,464	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	60,440	60,464	—	—

(注) 1. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成15年12月18日定時株主総会決議（平成16年4月8日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数 (個)	195	192
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,560(注)1,3,4,5	1,536(注)1,3,4,5
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	18,750(注)2,3,4,5	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月19日から 平成22年12月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 18,750 資本組入額 9,375 (注)2,3,4,5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合には、この限りではない。(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成16年3月25日開催の取締役会決議により、平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月10日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は400株から800株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、150,000円から75,000円にそれぞれ調整されております。

4. 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成17年5月20日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は800株から1,600株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、75,000円から37,500円にそれぞれ調整されております。

5. 平成17年8月9日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年11月18日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は1,600株から3,200株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、37,500円から18,750円にそれぞれ調整されております。

6. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
7. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、行使及び退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととなります。

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

②平成17年12月20日定時株主総会決議（平成18年4月27日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数 (個)	267	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	267 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	455,128 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月21日から 平成24年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 455,128 資本組入額 227,564 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合には、この限りではない。(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年12月19日 (注) 1	—	6,453	—	1,037,929	△259,482	—
平成15年1月1日 (注) 2	—	6,453	—	1,037,929	4,147	4,147
平成15年1月21日 (注) 3	—	6,453	△907,929	130,000	—	4,147
平成16年5月10日 (注) 4	6,453	12,906	—	130,000	—	4,147
平成16年10月1日 (注) 5	1,500	14,406	318,750	448,750	647,250	651,397
平成17年5月20日 (注) 6	14,406	28,812	—	448,750	—	651,397
平成17年9月1日 (注) 7	373	29,185	13,987	462,737	13,987	665,385
平成17年11月18日 (注) 8	29,185	58,370	—	462,737	—	665,385
平成18年9月30日 (注) 7	1,134	59,504	19,537	482,275	19,537	684,922
平成19年9月30日 (注) 7	936	60,440	16,850	499,125	16,850	701,772

- (注) 1. 平成14年12月19日開催の第11回定時株主総会における損失処理案承認により、資本準備金259,482千円、資本準備金減少差益657,947千円を前期欠損に填補したものであります。
2. 平成15年1月1日をもって子会社であった株式会社キャリアデザインコンサルティングを吸収合併したことによる合併差益であります。
3. 平成14年12月19日開催の第11回定時株主総会の承認により、資本金を907,929千円減少し、前期欠損を填補したものであります。
4. 同日付で、平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
5. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- | | |
|-------|-----------|
| 発行価格 | 700,000円 |
| 発行価額 | 425,000円 |
| 資本組入額 | 212,500円 |
| 払込金総額 | 966,000千円 |
6. 同日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
7. 新株予約権の行使による増加であります。
8. 同日付で、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
9. 平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が24株、資本金及び資本準備金がそれぞれ225千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	24	47	27	1	4,223	4,330	—
所有株式数(株)	—	4,770	3,747	8,952	7,211	5	35,755	60,440	—
所有株式数の割合(%)	—	7.89	6.20	14.81	11.93	0.01	59.16	100	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
多田弘實	東京都世田谷区	6,660	11.01
ビーエヌピーパブリセキリティーズサー ビスロンドンジャスデックユーケーレジイ デンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	2,768	4.57
全研本社株式会社	東京都新宿区西新宿1-4-11 全研プラザ	2,196	3.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,875	3.10
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	1,600	2.64
SBIイー・トレード証券株式会社自己融資口	東京都港区六本木1-6-1	1,324	2.19
キャリアデザインセンター社員持株会	東京都港区赤坂3-21-20 赤坂ロングビーチビル	1,264	2.09
クレディスイスルクセンブルグエスエーデ ポジタリーバンク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部	1,245	2.05
株式会社ダイヤモンド社	東京都渋谷区神宮前6-12-17	1,200	1.98
株式会社田中経営研究所	東京都港区六本木6-8-14	876	1.44
計	—	21,008	34.75

(注) シオズミアセットマネジメント株式会社から、平成19年9月3日付で提出された大量保有報告書により同日現在で4,781株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シオズミアセットマネジメント株式会社の大量保有報告書写しの内容は以下のとおりであります

大量保有者	シオズミアセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区虎ノ門3-12-1
所有株式数	4,781株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	7.91%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 60,440	60,440	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	60,440	—	—
総株主の議決権	—	60,440	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

①平成15年12月18日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分および人数（名）	当社取締役 4、当社従業員 72
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成19年11月30日現在の状況を記載しております。

②平成17年12月20日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分および人数（名）	当社従業員 126
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成19年11月30日現在の状況を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成19年11月30日) での決議状況 (取得期間 平成19年12月3日～平成19年12月13日)	1,100	72,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,030	71,195
提出日現在の未行使割合 (%)	6.4	1.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	1,030	—

3【配当政策】

配当につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案したうえで、経営成績に応じた利益配分を基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、経営成績に応じて中間配当を行うものとしております。これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、前事業年度において1株当たり1,900円の普通配当とこれに加え、平成18年9月25日に東京証券取引所市場第2部に当社が上場致しましたことを記念して、1株当たり600円の記念配当を加算し、1株当たり2,500円の剰余金の配当を実施致しました。当事業年度につきましても、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表し、1株当たり2,500円の剰余金の配当を行なう予定でございます。

今後も、株主の皆様に対する配当等利益還元策については、当社におけるより一層の成長加速と急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成19年12月21日 定時株主総会決議	151,100	2,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	—	—	1,090,000 ※1 □967,000 ※2 □390,000	560,000	392,000
最低(円)	—	—	363,000 ※1 □420,000 ※2 □320,000	273,000	41,100

(注) 1. 第14期及び第15期における最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成16年10月1日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第16期における最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

なお、第14期は、平成17年3月31日現在及び平成17年9月30日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、3月31日によるものを※1で、9月30日によるものを※2で示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	305,000	258,000	231,000	205,000	139,000	64,400
最低(円)	241,000	201,000	183,000	120,000	62,500	41,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼会長		多田弘實	昭和22年7月2日生	昭和52年1月 ㈱日本リクルートセンター (現：㈱リクルート) 入社 昭和61年8月 同社取締役 平成5年7月 当社設立と同時に代表取締役社長 平成18年10月 当社代表取締役社長兼会長 (現任)	(注) 2	6,660
代表取締役 副社長	経営企画本部長	横田和仁	昭和42年10月29日生	昭和63年4月 ㈱リクルート 入社 平成5年7月 当社入社 平成10年9月 当社経営企画部長 平成11年12月 当社取締役 経営企画局長 平成13年6月 当社常務取締役 経営企画局長 平成15年9月 当社専務取締役 経営企画局長 平成17年1月 当社専務取締役 経営企画本部長 平成18年10月 当社代表取締役副社長 経営企画本部長 (現任)	(注) 2	680
専務取締役	キャリア情報事業部長	川上智彦	昭和45年9月21日生	平成6年4月 大和ハウス工業㈱ 入社 平成10年2月 当社入社 平成14年7月 当社販売部長 平成14年11月 当社キャリア営業局次長 平成15年9月 当社キャリア営業局長 平成17年1月 当社取締役 営業本部長 平成17年10月 当社常務取締役 営業本部長 平成18年10月 当社専務取締役 キャリア情報事業部長 (現任)	(注) 2	200
専務取締役	メディア本部長	森雄三	昭和39年9月5日生	平成元年4月 ㈱リクルート 入社 平成6年4月 当社入社 平成9年4月 当社ネットワーク推進室長 平成9年12月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 eビジネス事業部長 平成14年1月 当社常務取締役 メディア本部長 平成15年9月 当社専務取締役 メディア本部長 (現任)	(注) 2	680
常務取締役	人材紹介事業部長	杉山裕子	昭和43年4月18日生	平成2年5月 ㈱リクルート 入社 平成6年8月 当社入社 平成10年9月 当社キャリア戦略部長 平成12年4月 当社キャリア営業局長 平成12年6月 当社取締役 キャリア営業局長 平成13年6月 当社常務取締役 キャリア営業局長 平成14年9月 当社取締役 平成15年1月 当社取締役 人材紹介事業部次長 平成15年9月 当社常務取締役 人材紹介事業部長 (現任)	(注) 2	408

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤 監査役		松田喜一	昭和13年12月16日生	昭和38年4月 ㈱三菱銀行 (現：㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成4年7月 ダイヤモンドキャピタル㈱入社 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	88
監査役		田中最代治	昭和8年6月10日生	昭和27年4月 ㈱日本勧業銀行(現：㈱みずほ銀行) 入行 昭和58年4月 ㈱オリエントファイナンス(現：㈱オリエントコーポレーション) 入社 平成8年6月 ㈱田中経営研究所 代表取締役(現任) 平成12年5月 ㈱クリーク・アンド・リバー社 取締役(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年6月 ㈱ガーラ取締役(現任) 平成14年6月 イマジニア㈱監査役(現任) 平成15年6月 ㈱サンドラッグ取締役(現任) 平成17年12月 レカム㈱取締役(現任)	(注) 3	500
監査役		中島茂	昭和23年4月24日生	昭和56年4月 中島会計事務所副所長 平成元年5月 内外テック㈱監査役 平成3年4月 ㈱中島ビジネスサービス(現：中島ビジネスソリューション㈱) 代表取締役(現任) 平成7年12月 当社監査役(現任) 平成16年12月 システムサービス㈱監査役(現任) 平成17年1月 朝日税理士法人代表社員(現任)	(注) 3	60
計						9,276

- (注) 1. 監査役松田喜一、田中最代治及び中島茂は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性の向上を図り、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。そのため、当社は社外監査役（うち1名常勤監査役）で監査役会を組織し、経営監視機能の強化を図るとともに、社外監査役が取締役会に出席することにより十分なチェック機能が働くこととしております。

当社は、各部署の業務執行状況を発表する会を開催し、全取締役・常勤監査役及び全従業員が参加することにより経営の透明化を図っております。情報開示面においては、四半期毎に業績及び事業の概況を開示することは当然のこととして、積極的なディスクロージャー活動に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスのあり方は企業の実態・特性等により異なるものであり、当社は、委員会等設置など制度面において即時に導入・整備を行うことにより、直ちにその実効性が確保されるものではないと考えております。従って、当社では従来の監査役会制度を引き続き採用することとしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①取締役は5名であり、取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項などを決議しております。

この他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体として経営会議を定期的に開催しております。また、取締役及び副本部長以上で構成される拡大役員会を週1回開催し、業務執行における重要課題を審議し決定して参りました。

②当社における監査役は3名で、全員社外監査役であり、監査役会を設置しております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会・経営会議に常時出席するだけでなく、社内の主要な会議にも積極的に参加しております。また、期首に監査役会で決定した監査の方針・監査計画に基づき、業務及び財産執行の適法性、妥当性について監査を実施するとともに、内部監査室及び監査法人とも連携を密にしております。なお、社外監査役と当社との人的・資本的関係及び取引等の利害関係はありません。

③当社は、平成18年12月22日開催の第15回定時株主総会において定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社は、社会監査役全員と当該定款に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、法令に定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。

④内部監査については、社長直属の組織である内部監査室を設置し、平成19年本有価証券報告書提出日（平成19年12月26日）現在、社内各部よりスタッフ3名を適任者として、兼務先以外の社内各部における業務活動が適切、効率的に行われているかを年間計画を立てて内部監査を実施しております。

⑤当社が監査契約を締結しておりました、みすず監査法人は平成19年7月31日をもって法人を解散したことから当事業年度の会計監査については、証券取引法に基づく監査のうち、半期報告書の監査をみすず監査法人に、金融商品取引法に基づく監査のうち、有価証券報告書の監査を新日本監査法人にそれぞれ委嘱しており、それに基づく報酬を支払っております。両監査法人及び当社監査に従事する両監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。平成19年9月期における会計監査体制については、以下のとおりであります。

みすず監査法人

- ・業務執行をした公認会計士
指定社員 業務執行社員 岩瀬佐千世（継続監査年数6年）
指定社員 業務執行社員 田中達美（継続監査年数6年）

- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、会計士補 2名、その他 1名

新日本監査法人

- ・業務執行をした公認会計士
指定社員 業務執行社員 岩瀬佐千世（継続監査年数6年）
指定社員 業務執行社員 田中達美（継続監査年数6年）

- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補 2名、その他 4名

⑥当社が株主総会決議事項のうち、取締役会で決議することができる事項は以下のとおりです。

- ・自己株式の取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑦当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

⑧当社は、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者に該当致しており、個人情報の管理を一層厳格に徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマークを取得しました。この他、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

第16期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	223,350千円	公認会計士法第2条第1項に	10,500千円
監査役を支払った報酬	20,760千円	規定する業務に基づく報酬	
計	244,110千円	計	10,500千円

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第15期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第16期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第15期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第15期事業年度	みずほ監査法人
第16期事業年度	新日本監査法人

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第15期 (平成18年9月30日)		第16期 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,167,674		1,833,906	
2. 受取手形		462		—	
3. 売掛金		563,847		546,250	
4. 仕掛品		18,951		22,682	
5. 貯蔵品		—		3,388	
6. 前渡金		—		33,151	
7. 前払費用		38,825		67,258	
8. 繰延税金資産		83,887		58,252	
9. その他		2,638		2,816	
貸倒引当金		△5,043		△6,061	
流動資産合計		2,871,244	77.3	2,561,645	71.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		111,085		146,392	
減価償却累計額		30,861	80,223	43,324	103,067
(2) 工具器具備品		30,245		51,531	
減価償却累計額		13,374	16,870	25,088	26,442
(3) 建設仮勘定		—		—	27,331
有形固定資産合計		97,094	2.6	156,841	4.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		136,682		181,633	
(2) 電話加入権		2,398		2,398	
(3) ソフトウェア仮勘定		3,811		21,330	
無形固定資産合計		142,892	3.9	205,363	5.7
3. 投資その他の資産					
(1) 破産更生債権等		3,978		9,044	
(2) 長期前払費用		246		352	
(3) 繰延税金資産		7,292		9,988	
(4) 敷金保証金		92,820		153,372	
(5) 定期性預金		500,000		500,000	
(6) その他		2,867		3,354	
貸倒引当金		△3,978		△9,044	
投資その他の資産 合計		603,227	16.2	667,067	18.6
固定資産合計		843,214	22.7	1,029,272	28.7
資産合計		3,714,458	100.0	3,590,917	100.0

区分	注記 番号	第15期 (平成18年9月30日)		第16期 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			39,069		30,135	
2. 買掛金			29,692		28,776	
3. 未払金			397,860		227,143	
4. 未払費用			71,110		72,038	
5. 未払法人税等			401,657		113,899	
6. 未払消費税等			48,322		31,923	
7. 前受金			31,606		26,513	
8. 預り金			20,073		26,739	
9. 賞与引当金			96,635		89,949	
10. その他			1,278		1,493	
流動負債合計			1,137,306	30.6	648,611	18.1
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			14,970		18,050	
固定負債合計			14,970	0.4	18,050	0.5
負債合計			1,152,276	31.0	666,661	18.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			482,275	13.0	499,125	13.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		684,922		701,772		
(2) その他資本剰余金		69,305		69,305		
資本剰余金合計			754,228	20.3	771,078	21.5
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,325,678		1,654,052		
利益剰余金合計			1,325,678	35.7	1,654,052	46.0
株主資本合計			2,562,182	69.0	2,924,256	81.4
純資産額合計			2,562,182	69.0	2,924,256	81.4
負債純資産合計			3,714,458	100.0	3,590,917	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		4,519,713	100.0		5,071,903	100.0
II 売上原価			721,545	16.0		798,454	15.7
売上総利益			3,798,167	84.0		4,273,449	84.3
III 販売費及び一般管理費			2,789,853	61.7		3,453,057	68.1
営業利益			1,008,314	22.3		820,391	16.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息			572			3,464	
2. 保険配当金			179			247	
3. 受取手数料			501			541	
4. 解約手数料			1,989			3,074	
5. その他		197	3,441	0.1	130	7,457	0.1
V 営業外費用							
1. 株式交付費		2,041			500		
2. 公開関連費用		24,000			—		
3. 支払手数料		—			1,697		
4. その他		340	26,382	0.6	5	2,203	0.0
経常利益			985,373	21.8		825,646	16.3
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	11,149	11,149	0.2	3,827	3,827	0.1
税引前当期純利益			974,223	21.6		821,819	16.2
法人税、住民税及び 事業税		430,751			321,745		
法人税等調整額		△42,030	388,721	8.6	22,939	344,685	6.8
当期純利益			585,502	13.0		477,133	9.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	279,949	38.8	332,922	41.7
II 外注費		217,303	30.1	187,211	23.5
III 経費	※2	224,077	31.1	277,702	34.8
当期総製造費用		721,330	100.0	797,836	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,562		18,951	
合計		735,892		816,788	
期末仕掛品たな卸高		18,951		22,682	
当期製品製造原価		716,940		794,106	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別法による実際
原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。

	第15期	第16期
賞与引当金繰入額 (千円)	23,349	21,956
退職給付費用 (千円)	2,115	1,282

※2 主な内訳は次のとおりであります。

	第15期	第16期
編集費 (千円)	59,652	60,966
制作費 (千円)	45,814	41,463
減価償却費 (千円)	30,630	44,865
手数料 (千円)	27,396	47,818

売上原価明細書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 経費	※	4,605	100.0	4,347	100.0

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

	第15期	第16期
減価償却費 (千円)	1,347	1,053
手数料 (千円)	3,257	3,294

③【株主資本等変動計算書】

第15期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
平成17年9月30日残高(千円)	462,737	665,385	69,305	734,690	813,139	2,010,567
事業年度中の変動額						
新株の発行	19,537	19,537		19,537		39,075
剰余金の配当(注)					△72,962	△72,962
当期純利益					585,502	585,502
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	19,537	19,537	—	19,537	512,539	551,614
平成18年9月30日残高(千円)	482,275	684,922	69,305	754,228	1,325,678	2,562,182

	純資産合計
平成17年9月30日残高(千円)	2,010,567
事業年度中の変動額	
新株の発行	39,075
剰余金の配当(注)	△72,962
当期純利益	585,502
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—
事業年度中の変動額合計(千円)	551,614
平成18年9月30日残高(千円)	2,562,182

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第16期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	482,275	684,922	69,305	754,228	1,325,678	2,562,182
事業年度中の変動額						
新株の発行	16,850	16,850		16,850		33,700
剰余金の配当(注)					△148,760	△148,760
当期純利益					477,133	477,133
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	16,850	16,850	—	16,850	328,373	362,073
平成19年9月30日残高(千円)	499,125	701,772	69,305	771,078	1,654,052	2,924,256

	純資産合計
平成18年9月30日残高(千円)	2,562,182
事業年度中の変動額	
新株の発行	33,700
剰余金の配当(注)	△148,760
当期純利益	477,133
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—
事業年度中の変動額合計(千円)	362,073
平成19年9月30日残高(千円)	2,924,256

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		974,223	821,819
減価償却費		49,015	69,852
貸倒引当金の増加額		1,147	6,084
賞与引当金の増減額		26,749	△6,685
退職給付引当金の増加額		1,052	3,080
受取利息		△572	△3,464
無形固定資産除却損		3,203	—
有形固定資産除却損		4,189	3,827
売上債権等の増減額		△141,544	12,992
たな卸資産の増加額		△4,389	△7,118
仕入債務の増減額		3,519	△9,850
未払消費税等の増減額		11,775	△16,399
未払金の増減額		151,069	△170,757
前払費用の増加額		—	△28,433
その他		60,426	△32,125
小計		1,139,866	642,821
利息の受取額		572	3,210
法人税等の支払額		△119,379	△608,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,021,059	38,024
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△500,000	—
有形固定資産の取得による支出		△31,719	△86,996
無形固定資産の取得による支出		△86,166	△109,041
敷金保証金の支払による支出		△11,362	△60,552
その他		△486	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー		△629,734	△257,077

		第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行に伴う支出		△2,041	△500
ストックオプション行使による収入		39,075	33,700
配当金の支払額		△72,962	△147,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,928	△114,714
IV 現金及び現金同等物の増減額		355,396	△333,768
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,812,277	2,167,674
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,167,674	1,833,906

重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳としていた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>株式交付費 同 左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>

項目	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計が適用される取引はありません。	同 左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,562,182千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に定める方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は11,781千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																						
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">202,800千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">532,360千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">962,067千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">267,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">111,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,038千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,285千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,115千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,960千円</td> </tr> </table>	役員報酬	202,800千円	給与手当	532,360千円	退職給付費用	2,230千円	広告宣伝費	962,067千円	販売促進費	267,999千円	支払地代家賃	111,789千円	減価償却費	17,038千円	賞与引当金繰入額	73,285千円	建物	4,115千円	工具器具備品	74千円	ソフトウェア	6,960千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">244,110千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">753,348千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,460千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,171,951千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">329,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,933千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,992千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,827千円</td> </tr> </table>	役員報酬	244,110千円	給与手当	753,348千円	退職給付費用	3,460千円	広告宣伝費	1,171,951千円	販売促進費	329,078千円	減価償却費	23,933千円	賞与引当金繰入額	67,992千円	建物	3,827千円
役員報酬	202,800千円																																						
給与手当	532,360千円																																						
退職給付費用	2,230千円																																						
広告宣伝費	962,067千円																																						
販売促進費	267,999千円																																						
支払地代家賃	111,789千円																																						
減価償却費	17,038千円																																						
賞与引当金繰入額	73,285千円																																						
建物	4,115千円																																						
工具器具備品	74千円																																						
ソフトウェア	6,960千円																																						
役員報酬	244,110千円																																						
給与手当	753,348千円																																						
退職給付費用	3,460千円																																						
広告宣伝費	1,171,951千円																																						
販売促進費	329,078千円																																						
減価償却費	23,933千円																																						
賞与引当金繰入額	67,992千円																																						
建物	3,827千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 株式数 (株)
普通株式 (注)	29,185	30,319	—	59,504

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加30,319株の内訳は以下になります。

株式分割 29,185株
ストックオプションの行使 1,134株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	72,962	2,500	平成17年9月30日	平成17年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	148,760	利益剰余金	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 株式数 (株)
普通株式 (注)	59,504	936	—	60,440

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加936株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 936株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	148,760	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	151,100	利益剰余金	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,167,674千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,167,674千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,833,906千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,833,906千円

(リース取引関係)

第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	55,025	22,435	32,589	工具器具備品	101,542	43,252	58,289
ソフトウェア	15,961	8,468	7,493	ソフトウェア	23,206	12,609	10,597
合計	70,987	30,904	40,083	合計	124,748	55,862	68,886
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,871 千円	1年内			28,650 千円
1年超			21,808 千円	1年超			42,002 千円
合計			41,680 千円	合計			70,653 千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			20,657 千円	支払リース料			27,585 千円
減価償却費相当額			18,593 千円	減価償却費相当額			24,957 千円
支払利息相当額			2,588 千円	支払利息相当額			2,793 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

取引の内容

変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりましたが、対象となる借入金を繰り上げ返済したため、当該取引は時価で評価しています。

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

取引の内容

変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりましたが、対象となる借入金を繰り上げ返済したため、当該取引は時価で評価しています。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	第15期 (平成18年9月30日)				第16期 (平成19年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	154	45	5	5	-	-	1	1
	合計	154	45	5	5	-	-	1	1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等には、上記の金利スワップ取引のアレンジメントフィーの未償却額を記載しております。

なお、想定元本は50,000千円であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付会計の適用に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第15期 (平成18年9月30日)	第16期 (平成19年9月30日)
退職給付債務 (千円)	△14,970	△18,050
退職給付引当金 (千円)	△14,970	△18,050

3. 退職給付費用及びその内訳

	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
退職給付費用 (千円)	△4,345	△4,742
勤務費用 (千円)	△4,345	△4,742

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの状況

	平成12年6月ストック・オプション	平成13年6月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名	当社役員 1名 当社従業員 48名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 880株	普通株式 808株
付与日	平成12年6月30日	平成13年6月29日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。ただし、権利行使期間到来後といえども、当社の株式が上場される日の前日までの期間については、行使できないものとする。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。ただし、権利行使期間到来後といえども、当社の株式が上場される日の前日までの期間については、行使できないものとする。
対象勤務期間	自 平成12年6月30日 至 平成16年9月30日	自 平成13年6月29日 至 平成16年9月30日
権利行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年6月30日	自 平成16年10月1日 至 平成19年6月30日

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 75名	当社従業員 126名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 3,256株	普通株式 267株
付与日	平成16年4月9日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年4月9日 至 平成17年12月18日	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日
権利行使期間	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割 (株式1株につき2株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年6月ストック・オプション	平成13年6月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	134	336
権利確定	—	—
権利行使	134	144
失効	—	—
未行使残	—	192

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	3,200	—
付与	—	267
失効	—	—
権利確定	3,200	—
未確定残	—	267
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	3,200	—
権利行使	856	—
失効	—	—
未行使残	2,344	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成12年6月ストック・オプション	平成13年6月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	37,500	125,000
行使時平均株価 (円)	411,041	408,725
公正な評価単価 (円)	—	—

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	18,750	455,128
行使時平均株価 (円)	408,577	—
公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの状況

	平成13年6月ストック・オプション	平成16年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 48名	当社取締役 4名 当社従業員 75名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 808株	普通株式 3,256株
付与日	平成13年6月29日	平成16年4月9日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。ただし、権利行使期間到来後といえども、当社の株式が上場される日の前日までの期間については、行使できないものとする。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成13年6月29日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月9日 至 平成17年12月18日
権利行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日

	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 126名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 267株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日
権利行使期間	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年5月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年11月18日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年6月ストック・オプション	平成16年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	192	2,344
権利確定	—	—
権利行使	152	784
失効	40	—
未行使残	—	1,560

	平成18年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	267
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	267
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成13年6月ストック・オプション	平成16年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	125,000	18,750
行使時平均株価 (円)	292,786	277,723
公正な評価単価 (円)	—	—

	平成18年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	455,128
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (円)	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(税効果会計関係)

第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,763千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">39,320千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,091千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,508千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">1,246千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,746千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,494千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,179千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	35,763千円	賞与引当金繰入超過額	39,320千円	退職給付引当金繰入超過額	6,091千円	貸倒引当金繰入超過額	2,508千円	減価償却超過額	7千円	貯蔵品	1,246千円	未払事業所税	1,746千円	未払費用	4,494千円	繰延税金資産合計	91,179千円	繰延税金資産の純額	91,179千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,809千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,344千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,049千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">1,633千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,148千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,240千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	9,809千円	賞与引当金	36,600千円	退職給付引当金	7,344千円	貸倒引当金	4,049千円	減価償却費	7千円	貯蔵品	1,633千円	未払事業所税	2,148千円	未払費用	6,646千円	繰延税金資産合計	68,240千円	繰延税金資産の純額	68,240千円
未払事業税	35,763千円																																								
賞与引当金繰入超過額	39,320千円																																								
退職給付引当金繰入超過額	6,091千円																																								
貸倒引当金繰入超過額	2,508千円																																								
減価償却超過額	7千円																																								
貯蔵品	1,246千円																																								
未払事業所税	1,746千円																																								
未払費用	4,494千円																																								
繰延税金資産合計	91,179千円																																								
繰延税金資産の純額	91,179千円																																								
未払事業税	9,809千円																																								
賞与引当金	36,600千円																																								
退職給付引当金	7,344千円																																								
貸倒引当金	4,049千円																																								
減価償却費	7千円																																								
貯蔵品	1,633千円																																								
未払事業所税	2,148千円																																								
未払費用	6,646千円																																								
繰延税金資産合計	68,240千円																																								
繰延税金資産の純額	68,240千円																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	43,058.99円	1株当たり純資産額	48,382.79円
1株当たり当期純利益	9,973.47円	1株当たり当期純利益	7,958.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,540.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,723.86円
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっております。</p>			
1株当たり純資産額	34,445.22円		
1株当たり当期純利益	8,811.92円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,342.32円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益 (千円)	585,502	477,133
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	585,502	477,133
期中平均株式数 (株)	58,706	59,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,667	1,823
(うち新株引受権 (株))	(207)	(43)
(うち新株予約権 (株))	(2,460)	(1,780)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年4月ストック・オプション(株式の数267株) なお、これらの詳細は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	平成18年4月ストック・オプション(株式の数267株) なお、これらの詳細は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第15期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
	<p>平成19年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <ul style="list-style-type: none">①取得する株式の種類 当社普通株式②取得する株式の総数 1,100株を上限とする。③取得価額の総額 72,000千円を上限とする。④取得する期間 平成19年12月3日から平成19年12月13日⑤取得の方法 信託方式による市場買付け <p>(3) 取得の実施内容</p> <table data-bbox="858 1003 1225 1070"><tr><td>取得した株式</td><td>1,030株</td></tr><tr><td>取得価額の総額</td><td>71,195千円</td></tr></table>	取得した株式	1,030株	取得価額の総額	71,195千円
取得した株式	1,030株				
取得価額の総額	71,195千円				

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	111,085	40,554	5,247	146,392	43,324	13,883	103,067
工具器具備品	30,245	21,286	—	51,531	25,088	11,713	26,442
建設仮勘定	—	27,331	—	27,331	—	—	27,331
有形固定資産計	141,330	89,171	5,247	225,254	68,412	25,597	156,841
無形固定資産							
ソフトウェア	175,194	89,206	—	264,401	82,767	44,255	181,633
電話加入権	2,398	—	—	2,398	—	—	2,398
ソフトウェア仮勘定	3,811	59,761	42,242	21,330	—	—	21,330
無形固定資産計	181,405	148,968	42,242	288,131	82,767	44,255	205,363
長期前払費用	746	302	—	1,048	696	197	352
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加額	本社造作工事	33,879千円
ソフトウェアの増加額	Webシステムの構築	67,485千円
ソフトウェア仮勘定の減少	システム完成による本勘定への振替	

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	9,021	11,127	—	5,043	15,105
賞与引当金	96,635	89,949	96,635	—	89,949

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現 金	1,426
預 金	
当 座 預 金	43,714
普 通 預 金	1,788,765
小 計	1,832,479
合 計	1,833,906

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
株式会社ジャパンプランニング	15,315
アクセント株式会社	12,348
東京エレクトロン株式会社	11,592
アビームコンサルティング株式会社	9,188
株式会社ベイカレント・コンサルティング	8,946
その他	488,861
合 計	546,250

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
563,847	5,159,904	5,177,501	546,250	90.5	39.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

品 目	金 額 (千円)
雑誌制作費	22,682
合 計	22,682

ニ. 貯蔵品

品 目	金 額 (千円)
フェア販促品	3,388
合 計	3,388

② 固定資産

イ. 定期性預金

区 分	金 額 (千円)
定期預金	500,000
合 計	500,000

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
大日本印刷株式会社	25,409
株式会社ダイヤモンド・グラフィック社	4,725
合 計	30,135

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成19年 10月	8,172
11月	10,959
12月	8,652
平成20年 1月 以降	2,350
合 計	30,135

ロ. 買掛金

相 手 先	金 額 (千円)
大日本印刷株式会社	15,047
共立印刷株式会社	3,730
有限会社シンラクリエーション	865
株式会社エフスタイル	610
その他	8,522
合 計	28,776

ハ. 未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社ジェイアール東日本企画	31,938
株式会社オプト	20,684
株式会社アイレップ	14,295
株式会社サイバーエージェント	14,126
インディゴ株式会社	9,824
その他	136,274
合計	227,143

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1日から9月 30日まで
定時株主総会	12月 中
基準日	9月 30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月 30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第16期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年2月28日関東財務局長に提出

事業年度（第15期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 キャリアデザインセンター
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。